

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第167期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第166期 第3四半期連結 累計期間	第167期 第3四半期連結 累計期間	第166期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	50,530,576	54,496,478	77,294,223
経常利益	(千円)	874,822	323,948	4,074,840
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	709,652	25,395	1,690,739
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	802,995	135,651	1,924,735
純資産額	(千円)	33,270,467	34,486,873	34,391,421
総資産額	(千円)	117,745,314	127,999,283	118,860,959
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	10.23	0.37	24.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.6	24.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,162,277	941,153	12,065,137
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,371,863	13,228,007	12,853,716
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,865,850	11,887,956	981,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,254,875	708,653	791,698

回次		第166期 第3四半期連結 会計期間	第167期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	2.32	12.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第166期第3四半期連結累計期間及び第166期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第167期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ガス）

石狩LNG基地の設備所有に伴い、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より北海道LNG(株)を連結子会社にしております。

（工事及び器具）

重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より北ガスフレアスト東(株)、北ガスフレアスト南(株)を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、石狩LNG基地について下記の通り賃貸借契約を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道LNG株式会社	東銀リース株式会社	賃貸借契約(注)	機械設備等	平成24年12月3日から平成34年12月2日まで
北海道ガス株式会社	北海道LNG株式会社	転貸借契約	"	平成24年12月3日から平成34年12月2日まで
北海道ガス株式会社	北海道LNG株式会社	賃貸借契約	"	平成24年12月1日から平成34年11月30日まで

(注)解約不能のものに係る未経過リース料については「追加情報」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、都市ガス売上高の増加、LNG販売収益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7.8%増の54,496百万円となりました。

一方、費用の面においては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めましたが、当第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働し、原料構成の変化により原材料費が増加したこと等より、経常利益は同63.0%減の323百万円となりました。これに加え、投資有価証券評価損を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、25百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等（出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更）」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額については、連結子会社に対するものについて、「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更に伴い、出向者の業務内容に鑑みて連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前年同期比を算出しております。

ガス

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ1.0%増の77百万 m^3 となりました。業務用につきましては商業用の増加等により、同2.7%増の215百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同2.4%増の296百万 m^3 となりました。売上高は、都市ガス販売量の増加、LNG販売収益の増加等により、同8.5%増の36,189百万円となりました。

セグメント利益は原料費の増加等により同6.3%減の2,415百万円となりました。

LPG

売上高は、LPG販売量の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.3%減の4,777百万円となりました。

セグメント損失はLPG販売量の減少、原料費の増加等により25百万円となりました。

その他エネルギー

気温影響等による石油事業、熱供給事業の販売量が減少し、外部顧客への売上高が減少したものの、セグメント間の内部売上高等が増加した影響等により売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%増の4,883百万円となりました。

セグメント利益は同2.2%増の133百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、業務用大型物件の新設件数が増加し、外部顧客への売上高が増加したものの、セグメント間の内部売上高等が減少した影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ2.4%減の8,842百万円となりました。

セグメント利益は同83.4%減の67百万円となりました。

その他

売上高は、外部顧客への売上高が増加したものの、セグメント間の内部売上高等が減少した影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ19.5%減の3,064百万円となりました。

セグメント損失は4百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩LNG基地に係る新規投資や、経年ガス導管の入替投資等の新規投資額が減価償却費を上回り、前連結会計年度末に比べて3,632百万円増加し98,626百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、連結の範囲の変更に伴いのれんが発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し2,114百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、長期前払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し8,905百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,149百万円増加し18,097百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し255百万円となりました。

(負債)

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ7,853百万円増加し62,333百万円となり、流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,189百万円増加し、31,178百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、連結の範囲の変更に伴い少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、34,486百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ546百万円減少し、708百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少、たな卸資産の増減額の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ5,221百万円減少し、941百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が2,856百万円増加し、13,228百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの純増減額の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7,022百万円増加し、11,887百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲の変更に伴い、工事及び器具の従業員数が、前連結会計年度末に比べ191名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員数(臨時従業員を除く)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

石狩LNG基地の稼働に伴い、ガス事業セグメントにおける生産の実績が著しく増加しております。

(8) 主要な設備

平成21年3月期に着手しました「石狩LNG基地」は、当第3四半期連結会計期間に稼働いたしました。当社が109億円、北海道LNG株式会社が113億円設備投資を実施し、総投資額は223億円となりました。

なお、東銀リース株式会社が機械設備等の一部を保有しており、当該機械設備等について、北海道LNG株式会社を賃借人として、東銀リース株式会社との間で賃貸借契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	69,869,637	-	5,039,330	-	2,799,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,693,000	68,693	
単元未満株式	普通株式 668,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,693	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式909株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	508,000	0	508,000	0.72
計		508,000	0	508,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,851,468	23,736,445
供給設備	47,988,287	47,469,001
業務設備	8,251,368	8,924,058
その他の設備	16,731,123	16,147,365
建設仮勘定	19,171,733	2,349,920
有形固定資産合計	94,993,981	98,626,791
無形固定資産		
のれん	-	36,543
その他	2,082,308	2,077,558
無形固定資産合計	2,082,308	2,114,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404,022	3,111,014
繰延税金資産	1,330,567	1,250,351
その他	3,677,579	4,609,728
貸倒引当金	87,057	65,761
投資その他の資産合計	8,325,111	8,905,333
固定資産合計	105,401,401	109,646,227
流動資産		
現金及び預金	791,698	851,265
受取手形及び売掛金	2 9,097,186	2 8,999,526
商品及び製品	459,136	615,549
原材料及び貯蔵品	496,934	3,381,702
繰延税金資産	660,898	713,404
その他	1,748,487	3,876,155
貸倒引当金	306,079	340,101
流動資産合計	12,948,262	18,097,501
繰延資産		
開発費	511,295	255,554
繰延資産合計	511,295	255,554
資産合計	118,860,959	127,999,283

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	24,000,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000,000
長期借入金	24,382,214	27,448,607
再評価に係る繰延税金負債	1,108,271	1,107,928
退職給付引当金	3,255,144	3,287,410
ガスホルダー修繕引当金	141,988	142,014
保安対策引当金	645,820	362,483
熱供給事業設備修繕引当金	201,946	273,076
その他	745,197	712,317
固定負債合計	54,480,582	62,333,838
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	11,018,368	4,940,816
支払手形及び買掛金	5,149,008	4,892,589
短期借入金	1,318,887	6,523,994
コマーシャル・ペーパー	2,000,000	7,000,000
関係会社整理損失引当金	177,100	-
その他	10,325,590	7,821,169
流動負債合計	29,988,955	31,178,570
負債合計	84,469,538	93,512,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	22,199,955	21,595,749
自己株式	135,514	137,792
株主資本合計	29,902,867	29,296,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,485	635,703
繰延ヘッジ損益	2,643	25
土地再評価差額金	836,527	838,636
その他の包括利益累計額合計	1,328,657	1,474,314
少数株主持分	3,159,896	3,716,176
純資産合計	34,391,421	34,486,873
負債純資産合計	118,860,959	127,999,283

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	50,530,576	54,496,478
売上原価	26,208,771	31,461,719
売上総利益	24,321,804	23,034,759
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	20,445,545	19,399,338
一般管理費	2,635,816	2,833,691
供給販売費及び一般管理費合計	23,081,361	22,233,030
営業利益	1,240,442	801,728
営業外収益		
受取利息	6,057	5,631
受取配当金	50,713	51,572
受取賃貸料	114,526	89,195
その他	330,774	260,996
営業外収益合計	502,071	407,396
営業外費用		
支払利息	656,239	582,128
その他	211,452	303,047
営業外費用合計	867,691	885,176
経常利益	874,822	323,948
特別利益		
退職給付制度改定益	349,051	-
特別利益合計	349,051	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	184,229
特別損失合計	-	184,229
税金等調整前四半期純利益	1,223,874	139,718
法人税、住民税及び事業税	465,948	112,791
法人税等調整額	22,333	34,711
法人税等合計	488,281	147,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	735,592	7,784
少数株主利益	25,939	17,611
四半期純利益又は四半期純損失()	709,652	25,395

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	735,592	7,784
その他の包括利益		
土地再評価差額金	192,592	-
其他有価証券評価差額金	102,037	145,957
繰延ヘッジ損益	25,826	2,669
持分法適用会社に対する持分相当額	2,674	148
その他の包括利益合計	67,402	143,436
四半期包括利益	802,995	135,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,055	118,152
少数株主に係る四半期包括利益	25,939	17,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,874	139,718
減価償却費	7,451,243	7,583,359
繰延資産償却額	311,753	255,740
投資有価証券評価損益(は益)	1,800	184,229
保安対策引当金の増減額(は減少)	390,616	283,336
環境整備引当金の増減額(は減少)	614,015	-
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	373,458	158,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,762	32,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	168,120
受取利息及び受取配当金	56,770	57,204
支払利息	656,239	582,128
売上債権の増減額(は増加)	356,631	142,462
たな卸資産の増減額(は増加)	662,769	3,565,673
仕入債務の増減額(は減少)	1,336,327	1,492,425
未払消費税等の増減額(は減少)	16,377	1,285,032
その他	1,406,190	568,097
小計	7,327,460	2,813,975
利息及び配当金の受取額	56,770	57,442
利息の支払額	663,861	615,212
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	558,092	1,315,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,162,277	941,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	35,176
有形固定資産の取得による支出	9,376,115	14,071,279
有形固定資産の売却による収入	26,812	1,985,098
無形固定資産の取得による支出	290,043	551,669
無形固定資産の売却による収入	-	408
投資有価証券の取得による支出	-	99,993
投資有価証券の売却による収入	12,020	100
子会社株式の取得による支出	300,000	66,567
長期前払費用の取得による支出	162,804	308,150
短期貸付金の純増減額(は増加)	310,000	98,586
その他	28,267	17,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,371,863	13,228,007

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	260,771	5,085,107
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000,000	5,000,000
長期借入れによる収入	4,250,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	5,017,911	4,537,230
社債の発行による収入	9,949,353	-
社債の償還による支出	5,000,000	5,000,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	4,858,408
少数株主からの払込みによる収入	-	600,000
配当金の支払額	520,378	557,558
その他	55,985	60,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,865,850	11,887,956
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	656,263	398,897
現金及び現金同等物の期首残高	598,612	791,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	315,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,254,875	708,653

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用非連結子会社であった北ガスフレアスト東(株)、北ガスフレアスト南(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、石狩LNG基地の設備所有に伴い重要性が増した北海道LNG(株)を連結の範囲に含めております。 石狩サービス(株)は、平成24年12月に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更) 従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に対するものについては、「売上原価」もしくは「供給販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。 この変更は、当第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更に伴い、出向者の業務内容に鑑みて連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間における営業利益が54,967千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
当第3四半期連結会計期間に石狩LNG基地が稼働しておりますが、当該設備の一部については東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。	
	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1年以内	1,072,680千円
1年超	9,564,730千円
計	10,637,410千円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
20,329千円	16,499千円

(2) 石狩サービス㈱の清算により個人向けリース機器契約106件のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
千円	35,819千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	700千円	1,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,254,875千円	851,265千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	142,612千円
現金及び現金同等物	1,254,875千円	708,653千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	242,850	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	277,526	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	277,482	4	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	277,471	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,961,444	4,789,268	4,818,044	6,541,468	48,110,225	2,420,350	50,530,576		50,530,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,375,334	810	48,270	2,515,970	3,940,386	1,384,909	5,325,295	5,325,295	
計	33,336,779	4,790,078	4,866,314	9,057,438	52,050,611	3,805,260	55,855,871	5,325,295	50,530,576
セグメント利益	2,577,734	117,619	130,624	410,490	3,236,469	19,211	3,255,680	2,015,237	1,240,442

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,015,237千円には、セグメント間取引消去 44,890千円、持分法による投資損益 13,108千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,957,238千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,512,460	4,776,358	4,737,538	7,724,455	51,750,812	2,745,666	54,496,478		54,496,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,676,870	1,521	145,881	1,117,851	2,942,125	318,969	3,261,094	3,261,094	
計	36,189,331	4,777,880	4,883,420	8,842,306	54,692,938	3,064,635	57,757,573	3,261,094	54,496,478
セグメント利益又は損失 ()	2,415,291	25,954	133,551	67,951	2,590,839	4,389	2,586,450	1,784,722	801,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器等販売、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,784,722千円には、セグメント間取引消去131,195千円、持分法による投資損益 7,765千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,908,152千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた当社の検針出納受託に係る事業を「ガス」へ変更しております。また、従来「工事及び器具」に含まれていた当社、及び北ガスジェネックス(株)の固定資産に係る管工事業を「ガス」、及び「LPG」に変更しております。

この変更は、その事業の性質を見直した結果、明瞭性を考慮し、セグメントの変更を行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成すること、及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成することは実務上困難であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3連結累計期間のセグメント情報を作成した場合、外部顧客への売上高は変更ありません。

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等（出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更）」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額については、連結子会社に対するものについて、「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間の連結範囲の変更に伴い、出向者の業務内容に鑑みて連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	10.23円	0.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	709,652	25,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	709,652	25,395
普通株式の期中平均株式数(株)	69,381,257	69,367,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5,000,000千円)を平成24年9月25日に発行しております。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第167期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	277,471千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

北海道瓦斯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。